

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月28日提出

会 社 名	第 一 工 業 製 菓 株 式 会 社
英 訳 名	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 隆 彦



本店の所在の場所 京都市下京区西七条東久保町55番地

電話番号 京都(075)343局1466番(直通) 連絡者: 経 理 課 長 佐 藤 好 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目12番1号 第一三木ビル3階

第一工業製菓株式会社 東京支社

電話番号 東京(03)274局6051番 連絡者: 東京事務所長 宮 崎 一 彦

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. 以下に掲げる当連結会計年度（自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）にかかる連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

第一工業製薬株式会社

取締役社長 三 浦 隆 彦 殿

昭和59年6月27日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

田村和之



関与社員 公認会計士

平

利通



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一工業製薬株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一工業製薬株式会社および連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 京都事務所
京都市下京区四条通新町東入ル月鈴町62番地
住友生命京都ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和58年3月31日現在)		当連結会計年度末 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,372,520		3,876,014	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1)	5,331,129		6,215,656	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1)	444,465		628,681	
4. 有 価 証 券 (※2)	1,189,066		971,910	
5. 棚 卸 資 産	3,684,786		3,765,989	
6. 前 払 費 用	145,773		200,400	
7. 非連結子会社及び 関 連 会 社 未 収 入 金	218,556		262,651	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	138,407		228,241	
9. 貸 倒 引 当 金	Δ 79,083		Δ 69,943	
流 動 資 産 合 計	15,445,619	66.2	16,079,599	64.2
II. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 (※2) (※3) (※4)				
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,007,603		2,033,980	
2. 機 械 及 び 装 置	3,510,174		3,870,524	
3. 車 両 運 搬 具	18,593		29,697	
4. 工 具 器 具 備 品	217,486		372,318	
5. 土 地	143,593		165,420	
6. 建 設 仮 勘 定	200,593		282,004	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,098,042	26.1	6,753,943	27.0
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 借 地 権	25,746		27,603	
2. 施 設 利 用 権	81,140		73,693	
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11,314		11,631	
無 形 固 定 資 産 合 計	118,200	0.5	112,927	0.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券 (※2)	765,288		780,222	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	483,768		889,725	
3. 非 連 結 子 会 社 出 資 金	1,000		1,000	
4. 長 期 貸 付 金	27,518		20,795	
5. 非連結子会社長期貸付金	15,250		25,263	
6. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	394,680		373,981	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,687,504	7.2	2,090,986	8.3
固 定 資 産 合 計	7,903,746	33.8	8,957,856	35.8
III. 繰 延 資 産	935	0.0	600	0.0
資 産 合 計	23,350,300	100.0	25,038,055	100.0

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和58年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
I. 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,999,225		8,014,765	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,138,857		1,480,663	
3. 短 期 借 入 金 (※2)	2,830,212		2,829,172	
4. 非 連 結 子 会 社 未 払 金	—		102,781	
5. 未 払 法 人 税 等	—		7,318	
6. 未 払 事 業 税 等	—		15,853	
7. 未 払 費 用	729,326		775,113	
8. 事 業 税 等 引 当 金	85,908		—	
9. 法 人 税 等 引 当 金	133,774		—	
10. そ の 他 の 流 動 負 債 (※2)	1,340,498		1,460,409	
流 動 負 債 合 計	13,257,800	56.7	14,686,074	58.6
II. 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 (※2)	4,479,648		4,092,094	
2. 退 職 給 与 引 当 金	1,994,463		2,151,288	
3. 預 り 保 証 金	520,033		559,718	
固 定 負 債 合 計	6,994,144	30.0	6,803,100	27.2
負 債 合 計	20,251,944	86.7	21,489,174	85.8
資 本 の 部				
I. 資 本 金	1,300,000	5.6	1,300,000	5.2
II. 資 本 準 備 金	97,106	0.4	97,106	0.4
III. 利 益 準 備 金	313,000	1.3	324,000	1.3
IV. そ の 他 の 剰 余 金	1,388,325	6.0	1,827,941	7.3
計	3,098,431	13.3	3,549,047	14.2
V. 自 己 株 式	Δ 75	Δ 0.0	Δ 166	Δ 0.0
資 本 合 計	3,098,356	13.3	3,548,881	14.2
負 債 ・ 資 本 合 計	23,350,300	100.0	25,038,055	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I. 売 上 高		36,797,115	100.0		37,606,105	100.0
II. 売 上 原 価		30,841,336	83.8		30,798,402	81.9
売上総利益		5,955,779	16.2		6,807,703	18.1
III. 販売費及び一般管理費(※1)						
1. 販 売 費	2,539,388			2,908,906		
2. 一 般 管 理 費	3,032,817	5,572,205	15.2	3,200,449	6,109,355	16.2
営業利益		383,574	1.0		698,348	1.9
IV. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	181,501			147,984		
2. 有価証券利息	24,750			64,743		
3. 受取配当金	72,721			66,875		
4. 固定資産賃貸料	51,973			30,965		
5. その他雑益	291,341	622,286	1.7	190,388	500,955	1.3
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,026,724			883,276		
2. その他雑損	204,041	1,230,765	3.3	134,478	1,017,754	2.7
経常利益(△印は損失)		△ 224,905	△ 0.6		181,549	0.5
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	2,928,395			97,778		
2. 貸倒引当金戻入額	—			8,506		
3. 火災保険金受入額	—	2,928,395	7.9	4,543	110,827	0.3
VII. 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	1,773,890			—		
2. 固定資産処分損	209,689			44,911		
3. 工場閉鎖損失	294,818			—		
4. 非連結子会社合理化等補償金	7,200			—		
5. 過年度給料手当	153,515			—		
6. 火災損失	—			800		
7. 役員退職慰労金	—			7,440		
8. 原料転換損失	—	2,439,112	6.6	12,661	65,812	0.2
税金等調整前当期純利益		264,378	0.7		226,564	0.6
VIII. 特定引当金取崩額(※2)						
1. 価格変動準備金取崩額	59,980			—		
2. 特別償却準備金取崩額	4,836	64,816	0.2	—	—	—
税金等調整前当期利益		329,194	0.9		—	—
税金等調整前当期純利益		—	—		226,564	0.6
法人税及び住民税額		247,885	0.7		96,138	0.3
持分法による投資損益		—	—		204,120	0.6
当期利益		81,309	0.2		—	—
当期純利益		—	—		334,546	0.9

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年度別 科 目	前連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		当連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I. その他の剰余金期首残高		1,430,016		1,388,325
II. その他の剰余金増加高				
1. 持分法の全面適用に伴う 期首剰余金増加高		—		220,070
III. その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	11,000		11,000	
2. 配 当 金	104,000		104,000	
3. 役員賞与	8,000	123,000	—	115,000
IV. 当 期 利 益		81,309		—
当 期 純 利 益		—		334,546
V. その他の剰余金期末残高		1,388,325		1,827,941

連結財務諸表作成の基本となる事項

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、ゲンブ欄、日本レプロス欄、ディー・ケイ・エス・インターナショナル欄の3社を連結の範囲に含めている。 なお、新日本化学欄、第一倉庫欄他3社の5社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社5社の合計総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下(売上高4.3%、総資産2.5%)であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち、ゲンブ欄、日本レプロス欄、ディー・ケイ・エス・インターナショナル欄の3社を連結の範囲に含めている。 なお、新日本化学欄、第一物流センター欄他3社の5社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社5社合計の総資産・売上高及び当期純損益は連結の総資産・売上高及び当期純損益のそれぞれ10%以下(売上高4.4%、総資産3.3%、当期純損益7.0%)であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社(5社)及び関連会社(3社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 非連結子会社は上記1の5社であり、関連会社は欄ニッポンティーポール他2社の3社である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から、非連結子会社5社及び関連会社3社に対する投資のうち関連会社2社(四日市合成欄他1社)について持分法を適用している。適用外の非連結子会社5社及び関連会社1社(晋一化工股份)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がない。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産……………主として月次総平均法に基づく原価法により評価している。 有価証券および投資有価証券 ……………移動平均法に基づく原価法により評価している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 重要な有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法で行っている。ただし、一部の親会社工場及び一部の連結子会社においては、定額法によっている。 なお、定額法で償却している有形固定資産は、取得原価で、建物及び構築物の約49%、機械及び装置の約47%である。	(2) 重要な有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法で行っている。ただし、親会社の一部の工場及び連結子会社の一部においては、定額法によっている。 なお、定額法で償却している有形固定資産は、取得原価で、建物及び構築物の約44%、機械及び装置の約50%である。
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 原則として、税法基準(法定繰入率)によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。 (ロ) 事業税等引当金 事業税・事業所税の納付必要額を計上している。 (ハ) 法人税等引当金 法人税・住民税の納付必要額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため期末自己都合要支給額の40%を計上している。なお、持分法適用会社の一部では期末自己都合要支給額の100%を計上している。

年度別 項.目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
	(二) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため期末自己都合要支給額の40%を計上している。	
		(4) 外貨建資産及び負債の換算基準 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により、投資有価証券については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。 ただし、連結子会社のディー・ケイエス・インターナショナル㈱では、短期金銭債権債務について取得時のレートにより換算している。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によることとしている。 なお、相殺消去差額はない。	同 左 投資差額は、発生原因が明瞭でないため発生日以後5年均等で償却している。 当期償却額 12,995千円 未償却残高 38,984千円
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた売買資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去している。 なお、連結子会社には少数株主は存在していない。	連結会社相互間の取引から生じた棚卸資産に含まれる未実現損益のうち、親会社から連結子会社及び持分法適用会社への棚卸資産の売上に伴う未実現損益は全額消去し、連結子会社及び持分法適用会社から親会社への棚卸資産の売上に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去している。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分または損失金処理に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した金額を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分(税効果会計)は適用していない。	同 左

会計処理の方法及び表示方法の変更

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)										
1. 会計処理の方法の変更	親会社の給料手当について、従来、現金基準によっていたが、期間損益計算をより適正にするため当期から発生基準に変更し、給与支給計算期間の締後(16日から末日まで)対応額を未払い計上することとした。 この変更に伴い当期負担額154,672千円を未払計上すると共に、前期分153,515千円を特別損失に計上した。 これにより前期の処理と比較すれば、経常損失1,157千円増加し、税金等調整前当期利益が154,672千円減少している。	為替相場が短期的に著しく不規則な変動をしている実情からディーケイエスインターナショナル㈱の短期外貨建債権債務の換算について、当期より決算日レート法から、取得時レート法に変更した。 決算日レート法による換算額及び換算差額 <table><tr><td></td><td>換算額</td><td>換算差額</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>629,886千円</td><td>16,915千円(差損)</td></tr><tr><td>その他流動負債</td><td>2,319千円</td><td>81千円(差益)</td></tr></table> 上記により前期処理と比較すれば経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,834千円増加している。		換算額	換算差額	売 掛 金	629,886千円	16,915千円(差損)	その他流動負債	2,319千円	81千円(差益)	
	換算額	換算差額										
売 掛 金	629,886千円	16,915千円(差損)										
その他流動負債	2,319千円	81千円(差益)										
2. 表示方法の変更		前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。この変更に伴い連結損益計算書(注記事項)における科目表示も変更した。 (連結貸借対照表関係) <table><tr><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr><tr><td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr></table> (連結損益計算書関係) <table><tr><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr></table>	変更前	変更後	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	変更前	変更後	事業税等引当金繰入額	事業税等
変更前	変更後											
事業税等引当金	未払事業税等											
法人税等引当金	未払法人税等											
変更前	変更後											
事業税等引当金繰入額	事業税等											

連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表関係)

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和58年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和59年3月31日現在)
※1 手形割引高及び 裏書譲渡高	(1) 手形割引高 4,089,742千円 (2) 裏書譲渡高はなし。	(1) 手形割引高 4,089,778千円 (2) 裏書譲渡高はなし。
※2 担保差入資産	有価証券1,975千円、投資有価証券193,312千円 及び有形固定資産3,714,281千円を長期借入金 (1年以内返済を含む)6,019,860千円及びその他 債務409,873千円の担保に供している。	有価証券1,975千円、投資有価証券194,791千円 及び有形固定資産3,183,822千円を長期借入金 (1年以内返済を含む)5,641,648千円及びその他 の流動負債405,633千円の担保に供している。
※3 有形固定資産か ら直接控除した減 価償却累計額	当期の有形固定資産の金額から直接控除した減 価償却累計額は、9,115,632千円である。	当期の有形固定資産の金額から直接控除した減 価償却累計額は、9,785,620千円である。
※4 圧縮記帳額	有形固定資産について取得価額から、次の圧縮 記帳額を直接控除している。 建物及び構築物 611,929千円 機械及び装置 1,410,387千円 車両運搬具 8,418千円 工具器具備品 338,818千円 土地 16,600千円 計 2,386,152千円	
5 保証債務	保証債務残高 2,734,095千円	保証債務残高 4,300,472千円

(連結損益計算書関係)

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費	販売費及び一般管理費における主な項目は、下 記のとおりである。 運賃及び荷造費 928,466千円 給料手当 1,788,807千円 賞 与 558,068千円 退職給与引当金繰入額 107,836千円 事業税等引当金繰入額 75,400千円 減価償却費 68,379千円 貸倒引当金繰入額 4,449千円	販売費及び一般管理費における主な項目は、下 記のとおりである。 運賃及び荷造費 1,005,710千円 給料手当 1,893,908千円 賞 与 611,233千円 退職給与引当金繰入額 174,609千円 事業税等 33,665千円 減価償却費 100,847千円
※2 特定引当金の取 崩額	前期末に連結貸借対照表に計上していた特定引 当金64,816千円(価格変動準備金59,980千円、 特別償却準備金4,836千円)は、当期末において 商法第287条の2の改正にともない全額取崩した。 なお、当該取崩額は利益処分方式により任意積 立金へ計上しないこととした。	

(1株当たり情報)

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
1株当たり純資産額	119円17銭	136円50銭
1株当たり当期利益	3円13銭	—
1株当たり当期純利益	—	12円87銭